

償却資産申告書の記入例

<1. 住所>

住所(又は納税通知書の送付先)及び電話番号を正確に記入してください。

<2. 氏名>

個人の場合、記名してください。
法人の場合、名称及び代表者氏名を記入してください。

申告年度を記入してください。
例:令和8年1月1日現在の所有資産を申告する場合⇒「令和8年度」

＜3. 個人番号又は法人番号＞

個人は個人番号(12桁)を、法人は法人番号(13桁)を記入してください。

＜4. 事業種目＞

具体的に記入してください。

＜6. この申告に応答する者の係及び氏名＞

申告書の内容等についてお問い合わせをする場合がありますので、その際に直接応答できる方の氏名及び電話番号を記入してください。

＜7. 税理士等の氏名＞

申告書の作成を税理士等に委託している場合は、税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

$\langle 8 \sim 14 \rangle$

該当する方に○をつけてください。

受付印

令和 8 年 1 月 18 日
 (宛先) 可 見 市 長

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所 有 者	(ふりがな) 1 住所	かにし ひろみ ちょうめ ばんち 可 見 市 広 見 一 丁 目 1 番 地 (電話 0 5 7 4 - 6 2 - △△△△)	3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
	[又は納税通知書送付先]		4 事業種目 (資本金等の額)	食品製造業 (100 百万円)
	(ふりがな) 2 氏名	かに かぶしきがいしゃ 可 見 株 式 会 社 代表取締役 可 見 太 郎 (屋号)	5 事業開始年月	昭和 5 4 年 9 月
	法人にあってはその名称及び代表者の氏名		6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	経理部経理課 可 見 次郎 (電話 0574-62-△△△△)
			7 税理士等の 氏名	広見 一郎 (電話 0574-25-△△△△)

市町村コード	2 1 4	※ 宛 名 番 号	
8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無		
9 増加償却の届出	有 ・ 無		
10 非課税該当資産	有 ・ 無		
11 課税標準の特例	有 ・ 無		
12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無		
13 税務会計上の償却方法	定率法 ・ 定額法		
14 青色申告	有 ・ 無		

資産の種類	取 得 価 額															
	前年前に取得したもの (イ)				前年中に減少したもの (ロ)				前年中に取得したもの (ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
1 構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
2 機 械 及 び 装 置		30	546	000				628	000							
3 船 舶																
4 航 空 機																
5 車両及び運搬具																
6 工具、器具及び備品		6	275	000				457	000				2	478	000	
7 合 計		36	821	000				1	085	000				2	478	000

15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	① 可 見 市 広 見 一 丁 目 1 番 地 ② 可 見 市 今 渡 ○ ○ 番 地 ③
16 借 用 資 産 有 ・ 無	貸主の名称等 □□リース(株)
17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 ・ 借 家
18 備考(添付書類等)	

資産の種類	評 価 額 (ホ)	決 定 価 格 (ヘ)	課 税 標 準 額 (ト)									
1 構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
2 機 械 及 び 装 置												
3 船 舶												
4 航 空 機												
5 車両及び運搬具												
6 工具、器具及び備品												
7 合 計												

(ホ)(ヘ)(ト)欄は記入する必要はありません。

ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。電算処理と市の計算に差額が発生する場合は、市の計算を採用します。

次に該当する方も○をつけて提出してください。

1	資産の増減なし
2	該当資産なし
3	廃業はか (年 月)

(イ)～(ニ)はすべて種類ごとに記入してください。

(イ) 前年前に取得した資産の取得価格の合計額

(ロ) 前年中に減少した資産の取得価格の合計額

(ハ) 前年中に取得した資産の取得価格の合計額

(ニ) (イ)(ロ)(ハ)によって算出された取得価格の
合計額

<18. 備考>

申告について参考となる事項がある場合は、記入してください。

該当する場合は○をつけてください。

- 1:前年中の資産の状況から増減がない場合
- 2:該当する資産がない場合
- 3:廃業、解散、事業所が可児市内になくなった場合等(その年月も記入)

＜15. 市(区)町村内における事業所等資産の所在地＞

市内の資産所在地を記入してください。
2箇所以上ある場合、それぞれを記入してください。

<16. 借用資産>

借用資産（リース資産）の有無について該当する方に○をつけてください。
※有の場合は、貸主の氏名、名称等を記入してください。

＜17. 事業所用家屋の所有区分＞

該当する方に○をつけてください。